

大学の図書館



第44巻第1号 (No.614)
2025 1



目 次

人との信頼口座に貯金すること	楫 幸子	1
特集：CSI 委託事業からの軌跡：OA 加速化事業開始に際して		
CSI 委託事業世代から OA 加速化事業世代へのメッセージ	高橋菜奈子	2
CSI 事業のころ考えていたこと	入江 伸	5
CSI 委託事業を振り返って	深川 昌彦	7
SCPJ を振り返る	真中 孝行	9
議事要録		13
組織通信		13

人との信頼口座に貯金すること

楫 幸子

年が明けて、早くもひと月が過ぎようとしています。皆さま 2025年はどのような夢や目標をお持ちでしょうか。私は改めて人との交流を大切にしたいと思っています。

昨年、20年ぶりに元の職場を訪ねました。ドイツのマールブルク大学の大学図書館です。覚えている人はいるかなと不安でしたが、元上司や元同僚、元日本研究センターの私の後任者にも会うことができ、新しい大学図書館を案内していただきました。

本当に想像以上の厚遇を受け、彼女たちには感謝の言葉しかありません。私のドイツ語は意思の疎通が何とかというB1 レベルなので、当時から職場ではもちろんマールブルクの生活においても、彼女たちの親切心と寛容な対応に助けられました。

そして深く親密というわけではなかったのですが、6年ほど一緒に働いて少しずつ親交を深め、その後もかろうじてやり取りが切れていたことが今回の驚くような再会につながった

たのだと思っています。

また、そもそもなぜ私がドイツに行けたのかというと、直接はゼミの先生の紹介ですが、それも元をただせば、外国の日本研究者をお世話され、国際文化会館図書室長から図書館情報大学の教授になられた藤野幸雄先生の功績だと伺っています。藤野先生のご縁で、ドイツのマールブルク大学をはじめ世界各地の日本研究機関との交流を私たちも享受させていただきました。このようなご縁も一朝一夕には成し遂げられないことです。

今年の全国大会は現地開催にて準備が進んでいます。オンラインで知り合った方々と対面で親睦を深める絶好の機会です。ぜひお互いの知識を共有したり大会運営で協力したりしながら、一緒に全国大会を盛り立てていただけたらと思います。

その他いろいろな機会で皆さまと交流できるのを楽しみにしています。今年もよろしくお願ひいたします。

(かじ・さちこ／安田女子大学図書館)

特集：CSI委託事業からの軌跡： OA加速化事業開始に際して

あけましておめでとうございます。本年も、会員各位にとって、よい歳になりますよう、会報編集委員一同、祈念しております。

さて、本年度から、文部科学省によるオープンアクセス（OA）加速化事業が始まりました。外部資金を用いて関係する事業を回す、という形は、かつて、国立情報学研究所が行っていた、CSI（Cyber Science Infrastructure）委託事業を思い起こさせます。

昨年9月の会報では、広島県大学共同リポジトリ「HARP」の特集がありましたが、このHARPもまた、CSI委託事業の成果の一つとして挙げられます。

オープンサイエンス推進の嚆矢ともなったCSI委託事業を、改めて振り返りつつ、現在の大学図書館員がどのように考えて、OA加速化を進めていけばいいのか、その補助となれば幸いです。

（特集企画担当：会報編集委員会）

CSI委託事業世代から OA 加速化 事業世代へのメッセージ

高橋 菜奈子

1. はじめに

2025年は日本のオープンアクセスに関心のある者にとって特別な年となる。即時オープンアクセスを義務化する政策がとられ、統合イノベーション戦略推進会議が発表した「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」において、「公的資金のうち2025年度から新たに公募を行う即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者（法人を含む）に対し、該当する競争的研究費による学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づける」¹⁾と謳われたからである。

国はこの政策を前に進めるために、2024年に、人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業、以下

OA加速化事業）を措置し、公募制によって83機関がこの事業に採択された²⁾。現在の状況は、筆者のように約20年前から機関リポジトリに携わってきた者にとって、草創期を彷彿とさせるものがある。本稿では、この20年を振り返り、オープンアクセスの現在地を俯瞰的に考えてみたい。

2. CSI委託事業とその後

国立情報学研究所がCSI（Cyber Science Infrastructure）委託事業という形で、各大学の機関リポジトリの構築を支援したのは、2005年度から2012年度の3期8年間であった³⁾。機関リポジトリの構築・運用支援とコンテンツ作成支援（領域1）、先端的な研究開発・プロジェクト支援（領域2）、学術情報流通コミュニティ活動支援（領域3）という3つの領域について、各大学が公募した事業への財政的支援がなされた。

これを契機に日本において一気に機関リポジトリが普及した。領域1の支援により357

機関の機関リポジトリが構築され、機関リポジトリの運営は図書館業務の一つとなっていました。学術雑誌論文よりも紀要論文の収集が中心となった機関も多かったが、どのような対象物をどのように処理をするかに違いはあるけれども、主として図書館員による地道な学内アドボカシーの成果として、各機関において研究成果公開の必要性が認知されたのである。

加えて、領域2ではSCPJ（学協会著作権ポリシーデータベース）、ROAT（機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化プロジェクト）、OJS（電子出版／編集査読システム）、研究業績DBとの連携プログラム等のいくつかのシステム開発が行われたほか、領域3からはデジタルリポジトリ連合（Digital Repository Federation、略称DRF）という機関リポジトリ担当者を中心としたコミュニティが生まれた。

CSI委託事業の最終年に国立情報学研究所は自力での機関リポジトリ構築が困難な中小の大学・機関向けにサービス提供を開始した。JAIRO Cloudは、その後、既構築機関からの移行も相次ぎ、2023年度末で750機関が利用する巨大なインフラとなっている。

CSI委託事業完了後の2013年7月、国公私立大学と国立情報学研究所の間に機関リポジトリ推進委員会が設置され、全国の機関リポジトリ担当者を横断した活動は継続していくことになる。さらに、同委員会と前述のDRFおよびJAIRO Cloud利用機関のコミュニティが合流して、2016年7月には、オープンアクセスリポジトリ推進協会（Japan Consortium for Open Access Repository、略称JPCOAR）が発足することになった。現在もJPCOARは機関リポジトリを支える活動基盤として大きな役割を果たしている。CSI委託事業が遺した個々のプロジェクトが終了していく中で、JPCOAR成立によって、CSI委託事業を担った世代の知見が継承され

たことに意義があるといえるだろう。

3. OA加速化事業期における変化

CSI委託事業の終了から10数年を経た現在、機関リポジトリ業務には大きな飛躍は見られない。良くも悪くもルーチン業務となつてはいたといえるだろう。しかし、実のところ、学術情報流通をめぐる環境は当時と今とでは大きく異なっている。このことを踏まえながら、今後のOA加速化事業に取り組んでいく必要がある。以下、4点を指摘しておきたい。

第一に、グリーンオープンアクセスはHita-Hita⁴⁾と草の根で行われていたが、学術雑誌論文のコンテンツ収集には苦戦していた。そのため、当時「オープンアクセス義務化」は突破口になることが期待されていた。公的研究費をうけた研究成果のオープンアクセス義務化の動きは欧米で先行し、日本においても、博士論文の公開義務化、研究助成機関や各大学でのオープンアクセスポリシーの策定などが広がっていった。このような文脈の中で、2025年からの即時オープンアクセスの義務化政策を捉えるならば、ようやく訪れた念願の機会だといえる。当面は、図書館が研究者に対してリポジトリ登録を促し、代行入力を行うことも必要であろうが、本来的には、義務化によって研究者が自発的にセルフアーカイブする方式に切り替わっていく大きな画期を迎えていると考えるべきであろう。

第二に、初期にはグリーンオープンアクセスが先行したが、2010年代の半ばから出版社によるオープンアクセスジャーナルが出現した。APC（Article Processing Charge）の高騰という課題に加え、昨今では購読契約からの転換契約といった新たなビジネスモデルも登場している。研究者にとっては、ゴールドオープンアクセスが一般的となっている中の即時オープンアクセス政策であるという点で、著者版を公開することの多い機関リポ

ジトリがどのような役割を果たすのか、再び、研究者との対話が必要な局面となっている。

第三に、何のためのオープンアクセスかという意味づけが大きく変わっている。当初の機関リポジトリは、購読契約の有無にかかわらず、すべての研究者に論文を読める環境を提供することが重要であった。現在でもそのこと自体は変わらない。しかし、今、求められていることは、データ利活用である。AIの進展により、論文を機械が読み、機械が学習する時代になった。データ駆動型社会の到来である。機関リポジトリに搭載されたコンテンツも、テキストが正しく抽出できる機械可読のデータであることと、Creative Commonsに代表される明確なライセンスが付与されていることが求められる。著者および出版社の著作権に配慮しながらインターネット公開をするだけではなく、機関リポジトリ上で公開したコンテンツの権利を表明し、流通・利活用するための措置が重要となっているのである。コンテンツの品質が問われることになってきたといえるだろう。

第四に、機関リポジトリに登録する研究成果として、研究データが注目されてきた。2013年のG8（主要国首脳会議）においてオープンデータ憲章⁵⁾が採択されたことを受け、日本でも政策的な議論が始まった⁶⁾。RDA（Resarch Data Ailance）の国際会議が東京で開催されたのも2015年のことである。10年を経た現在、各機関での研究データポリシーの策定が進み、オープン＆クローズド戦略に基づいた適切な研究データ管理が求められるようになってきた。この中で、図書館が一定の役割を果たす可能性もできている。2025年からの義務化で対象にされた「根拠データ」は待望されてきた研究データのオープン化よりは狭い範囲に限定されたが、背景として、オープンサイエンスの考え方とデータを保持することの価値をあらためて認識しておく必要がある。

4. おわりに

本稿執筆の時点（2024年12月）においては、OA加速化事業期間中でもあるため、現時点でのこの事業の成果を語ることはできない。各機関の取組みの中間報告を聞く限り、体制の整備・システムの整備・広報の強化など、義務化された研究成果を地道に収集する活動の手法は20年前とあまり大きく変わっていないように見える。しかし、上述したように、前提となる学術情報をめぐる環境が変化している中で、この機に従来の考え方や業務手順を見直していくことが重要であろう。

今回のOA加速化事業を契機として、全国のオープンアクセスに関わる図書館員達が情報交換をしながら、事業を推進しようとし、その結果、ゆるやかなコミュニティが再び生まれてきている。20年前のCSI委託事業の頃に最前線にいた筆者らシニア世代が、現在のOA加速化事業に邁進している若手・中堅世代にバトンタッチしていく時が来ている。過去の遺産を継承しつつ、従来のルーチンに囚われることなく、これから時代にあった方策を模索していくほしい。世代交代が進み、より多くの図書館員の参画によって、オープンアクセス・オープンサイエンスが進展することを願っている。

注

- 1) 内閣府統合イノベーション戦略推進会議. 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針. 2024.2.16
https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf
- 2) 文部科学省. オープンアクセス加速化事業の採択機関の決定について. 2024.7.5
https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1421775_00009.html
- 3) 国立情報学研究所. CSI委託事業報告書（第1期、第2期、第3期）
<https://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/>

- pdf/csi_ir_h17-19_report.pdf
https://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/pdf/csi_ir_h20-21_report.pdf
https://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/pdf/csi_ir_h22-24_report.pdf
- 4) Tsuchide, I. et al. Hita-Hita: Open Access and Institutional Repositories in Japan Ten Years On. Ariadne. 2013, issue 71. <https://www.ariadne.ac.uk/issue/71/tsuchide-et-al/>
- 5) 内閣府. 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会. 2015.3.30 <https://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/index.html>
- 6) 外務省. オープンデータ憲章（概要版）. 2013.6.18 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page23_000044.html

(たかはし・ななこ／新潟大学)

CSI 事業のころ考えていたこと

入江 伸

1. はじめに

私が大学図書館でやってきたことは、紙の図書館から電子の図書館への変化へ対応してきたことだった。その変化が続いている今、少しでも過去に目を向けてもらえばうれしい。

2. CSI事業が始まる前の話

私は、図書館での仕事に行き詰まりを感じ、2004年にメディアセンター（図書館）から大型助成金獲得を契機に設立されたデジタル・メディア統合研究機構（DMC）¹⁾へ異動した。図書館を離れ、真正面から電子という変化に取り組みたいと思っていたが、いろいろとうまくいかずに2006年に図書館に出戻

ることになった。戻ってきて仕事がなく、この契機に新しく電子の事業に取り組もうと考えた。

まずは、途中まで進んでいた学内紀要や学会誌を電子化するプロジェクトに取り組んだ。NIIの紀要電子化事業を活用し、電子化と公開を進めた。筑波大学が紀要の電子化事業を進めていたので参考にした。それに、カレント分を電子出版に変えて、図書館で公開することを考えた。

図書館に戻ってきて驚いたことは、紀要の電子化についての評価が低く、特に、グリーンジャーナルを推進されている方々から、批判されていたことだった。グリーンジャーナル運動を理解しようと、医学部・理工学部の先生と話したが、うまく噛み合わない議論となり、図書館がグリーンジャーナル運動を主導することの意味を考えるようになった。

3. システム選定

CSI事業への取り組みが進められ、まずは、リポジトリシステムを立ち上げることになった。私は、自称システム屋なので、システムに思い入れはない。プロジェクトに沿った最適なシステムが選定できればいい。当時、コンセプト的には、DSpace2.0に興味を持っていたが、公開される様子がなかったため、他のシステム検討を進めた。偶然、理化学研究所 脳科学総合研究センター 神経情報基盤センターが開発していたXooNIPs²⁾と出会った。XOOPS (CMS) にデータベースを連携すること、メタデータ設計に自由度をもたせるコンセプトに共感し選定した。最大のポイントは、システムというより理化学研究所の研究者と連携して開発・運用できることだった。

データベースのスキーマ設計スキルは、目録担当に必須だと考えていたので、MODS (Metadata Object Description Schema) をベースに目録部門に検討してもらった。

XooNipsは稼働することができたが、システム名称では図書館内で論議があり、結果、KOARA³⁾ (KeiO Associated Repository of Academic resources) となった。

XooNipsは理研の成果物だが、GPLライセンスのオープンソースである。2019年で理研としての開発は終わったが、KOARAの基盤システムとして、いまだに稼働している。2006年から2019年と10年を超えて理研がサポートしてくれたのはとても感謝している。

4. リポジトリ運用方針

リポジトリの運用方針は、紀要電子化事業を引き継ぎ、紀要・学会誌が多く出版されている文系学部の電子出版・公開を進め、リポジトリからインターネットへ公開することにした。当時理工学部では学部紀要を廃止していたため、すぐに進めることができ難しかった。

運用モデルは、学部・学会の出版物の電子化を安定的に運用していくため、紙の出版物が図書館へ送付されるように電子出版物も図書館へ送付してもらい、公開のためにリポジトリへ登録するモデルとした。この電子出版モデルにより出版コストは削減され、図書館も目録コストの一部で運用でき、リポジトリの長期的な安定運用が可能になる。

KOARAは、運用当初から大学院生などに評価され、KOARAのURLを発表論文として引用され、紀要のリポジトリへの掲載が選れるとクレームされるようになった。リポジトリの役割が理解されると、学会の周年事業などで予算化され、学会誌の選出が始まるようになった。いくつかの学会では著作権処理・電子化を学会が担当し 創刊号からの論文が掲載されている。

5. 出版物の電子化と図書館の連携

電子出版を始めるために必要だったことは以下の通りである。

- ・投稿規定、特に著作権部分の見直し

- ・論文単位で流通するための版面フォーマットの見直し、印刷物も出版されるため使用するフォントの検討

- ・PDFの仕様と納品方法 などである。ハンドル等のURLの検討も必要だったが、後回しにした。

当時、紙の印刷物にPDF納品を追加すると、1ページあたり100円上乗した見積もりが出されることがあった。印刷会社も電子出版の理解が低く、図書館で価格交渉や印刷会社への説明も行った。このような活動により、関係機関・コミュニティとの連携・信頼が基盤となって電子図書館のモデルが作られていくことを実感した。

6. CSI事業の成果

当時CSI事業へ応募する大学には以下の3つの流れがあったと思う。

- ・オープンアクセスへ向けてのグリーンジャーナル
- ・図書館でのリポジトリシステムの構築
- ・電子図書館の流れから 電子化の推進

実際は、紀要等の電子化とリポジトリ開発を進める大学が多かった。

また、実感したのが国立大学と私立大学の違いだった。国立大学はSTMの影響力が大きく、私立大学は文系が多い。また、教員と職員の壁は国立ほど高くない。この違いは、プロジェクトの目的・運営に大きな違いがある。すべての大学で同じ方針と手法で進めるに無理があり、それぞれの大学に沿った方針が必要である。

CSI事業では、大学ごとの自由度が認められていたため、大学間の連携や他コミュニティとの連携が進み、電子図書館へ向けて多様な活動が生まれ、図書館活動の底上げができたことが成果だった。電子図書館への変化は、今終わるものではない。これから図書館活動の活性化が重要である。

7. CSI事業後

1990年代の電子図書館がうまく進められなかった原因は、インターネットが未成熟であったこと、図書館に閉じこもり、社会との連携という意識が弱かったことだろう。CSI事業後、慶應では、Google Library Project⁴⁾への参加、CSI事業で深められた出版会との連携をもとに、電子学術書利用実験⁵⁾などを進め、電子図書館へ向けたスキルの確保・連携を強めた。学会との連携では、学会誌の認知度をあげるために研究支援部門と協力して商用データベースへ掲載する試みも行った。

また、図書館システムでは。電子資料のマネージメントに優れ国際的に稼働している Aleph Alma のシステムの導入と共同運用で国際的な図書館の変化へ合流していく基盤を創りだそうとしている。

紙と電子の運用コストのバランスを見直し、全体の運用コストを効率化し、新しい事業を進めていく予算・組織・スキルなどを確保していくための試みを進めていくことが必要である。

8. さいごに

2000年くらいから、電子流通での不安定性に対応するため、PDF仕様をIEEEで規格化、商業出版社はCrossref・DOIを実現するなど真正面から取り組んできている。Google Library Projectでは、古い書物の電子化とそれを検索可能にするためのOCR技術、著作権への挑戦、米国の図書館では、データの長期保存と長期公開・協力関係の維持に向け、HathiTrust Digital Library⁶⁾を設立している。このような動きをみていて、心残りだったのは、電子図書館へ向けて、大学図書館の戦略を真正面から議論できなかったことである。成果を強調しそぎ、問題点を素直に評価できず、次の方針へ反映できなかった気がする。

電子図書館への変化は、媒体が紙から電子

に変化するだけではなく、スキル・流通・組織などあらゆる局面で進む。資料・データの長期保存はあらゆる図書館の使命だろう。自分の信念のもとに、具体的な活動と広範な連携を進め、これから変化に対応して行ってもらいたい。

参考URL

- 1) デジタル・メディア統合研究機構 (DMC)
<https://www.dmc.keio.ac.jp/>
- 2) XooNIPs
<https://www.nii.ac.jp/irp/event/2007/debrief/pdf/4-2keio.pdf>
- 3) KOARA
<https://koara.lib.keio.ac.jp/>
- 4) Google Library Project
<https://books.google.co.jp/intl/ja/googlebooks/library.html>
- 5) 電子学術書利用実験
<https://www2.lib.keio.ac.jp/project/ebookp/>
- 6) HathiTrust Digital Library
<https://www.hathitrust.org/>

(いりえ・しん／

元慶應義塾大学メディアセンター職員)

CSI 委託事業を振り返って

深川 昌彦

1. はじめに

文部科学省によるオープンアクセス (OA) 加速化事業が展開され、国内の学術機関リポジトリは（特に学内から）これまで最大の注目を集めているのかもしれない。

国立情報学研究所 (NII) 第1期のCSI委託事業に採択され、早期に構築できた私の所属の機関リポジトリも2006年の公開からすでに18年、構築前のプロジェクト開始からもこの活動はおよそ20年が経過した。本稿は、

当時のCSI委託事業の中で担当したことを振り返る。

2. CSI委託事業：第1期

学術雑誌の価格高騰問題や学術情報のオープンアクセス運用を背景に、NIIによる最先端学術情報基盤（CSI）構築事業が実施された。当機関も応募・採択されたが公募時には図書館システムのリプレイス直後であったことから、応募に関して記憶があまりない。図書館内のシステム担当部署であったことから、コンテンツ搭載・公開環境を如何に安定して継続的なものとして提供できるか検討したように思う。

実際に担当として検討したところは、電子媒体へ変換・保存、保存エリアの確保、公開方法である。媒体変換では外注仕様の策定で、多くの機関でも検討され情報共有されており、文字情報をターゲットとする媒体変換については比較的ゴールは近かった。また、保存エリアの確保についても当時同じ組織にあった基盤センターの協力を得て概ね長期継続可能なエリアの確保ができた。残る公開方法であるが、リポジトリサイトそのものの検索を充実させたい、つまり利用者行動として個々のリポジトリに閲覧しに来ると考える者とメタの流通こそが公開の本筋であると考える者があって、結局どちらも充実させる方向で環境準備することとなった。搭載したメタデータの高速検索可能で、かつ、OAI-PMHによるメタデータ提供が可能なソフトウェアを選定した。これは多くの機関で採用されたものとは異なる環境となった。

今であれば、搭載したメタデータの高速検索もちょっと凝った表示も標準実装の機能や機器性能の向上によって比較的容易に実現可能かもしれないが、当時のメタ（テキスト）データと原文ファイルの情報のみでは難しく、高度な検索が可能となるソフトウェアを選択した。公開特化型のシステムで、シス

ム構成としてはシンプルで構築や管理に負担が少なかったことはメリットであったようだ。また、メタデータと原文ファイルの紐付けを行うID管理が完全自動化ができていなかったことや公開できるまでのメタデータやコンテンツについて、公開システムとは別に担当者間で共有する必要があった。当時は、処理行程を係の括りで担当分けしていたため、著作権処理の担当との連絡調整が頻繁に発生し厄介だった筈なのだが、不便な環境に我慢してもらっていたようで今更ながら申し訳なく思う。ただ、担当者間の連絡を適時実施せざるを得なかったことが、事業全体としては良かったと考えておく。

当時の使い勝手はともかく、無事にコンテンツ収集もはじまり搭載されたコンテンツは公開、NIIからの刈り取りにも対応できた。

3. CSI委託事業：第2期

CSI事業が第2期領域1として採択された。コンテンツ拡充の枠だったと思うが、県域への共同利用のリポジトリ環境を提供してコンテンツの拡大をはかった。

この時期もシステム担当として共同利用可能な環境の構築し、自機関の環境移行を行なったが、特にこの期においては、従来の物理サーバから独自の仮想基盤への移行や学内他システムとの連携、研究者によるセルフアーカイブを可能にするなど、チャレンジングな取り組みで環境が大きく変化している。また、共同リポジトリの稼働に伴う県内の大学図書館担当との調整や島根大学の推進した遺跡発掘調査報告書を公開するプロジェクトも同時実施されたため、環境構築と導入作業など忙ただしかったようだ。遺跡資料をもつ自治体担当との調整には当機関の埋蔵文化財資料館の研究者の多大な協力を得た。

第2期はシステム環境も作業手順も進化し、一定の効率化と県内のコンテンツ収集・公開が進んだ時期である。

4. CSI委託事業終了後

委託事業を経てシステム環境としては現在に近いリポジトリ環境となったが、その後、独自サーバ上で稼働していたサーバ環境は、全学仮想基盤上へ環境移行され、いくつかのバージョンアップを行いつつ、概ね安定的な環境が維持されていると考えている。

現在は多くの機関がJAIRO_Cloudへ移行し、国内にいくつかあった共同リポジトリもJAIRO_Cloudを受け皿に代え終了しているところが増えているようで、共同リポジトリの環境提供はその使命を終えようとしているのかもしれない。

遺跡資料のリポジトリについては、奈良文化財研究所の全国遺跡報告総覧へと引き継がれ、発展的に終了していく、プロジェクトから全国サービスへの発展した素晴らしい成果に思える。

委託事業終了後しばらくして図書館から異動となった私が活動に関与することはなくなったが、十数年を経過して再度図書館に異動となった今、担当者が減少しているなかでも継続的にコンテンツを搭載できているということは、委託事業で目指していた環境が普通になってきているのかなと思う。

大学だけでなく各方面での電子化事業も継続的に進められており、適時オープンとなっていることや、特にインターネット資源の活用面ではAIボット（ログ量が半端ない量になっている）の収集解析によるのか、多くの資源に辿りつきやすくなっているようだ。さらにCovid-19前と後ではコンテンツ量が格段に増し、インターフェース面でも使いやすくなって飛躍的に洗練されてきたようだ。

多様なコンテンツが自由に閲覧でき、これが永続的に保証されることは普通に嬉しい。

5. おわりに

オープンアクセス加速化事業を耳にしたと

きx軸片対数グラフをイメージしてしまい、人が介在する状態で持続可能なのかと、単純な作業量としてだけでも心配になった。増加することが予想されるコンテンツの処理に、従来の行程や手法で負えなくなる日がくる。そのとき、新たな基盤において労作（AIを絡めた自動処理できる新たなツールの利用）で分析・公開コンテンツへの誘導の精度を上げ、支援可能な仕組みを拡充できるのか。いずれにしても、一定の手順が確立するものは可能なところから機械処理に任せることになりそう。結果、ムーンショットの目指すものが実現に近づくのなら、とても楽しそうではある。

今実施しているOA加速化事業では、研究基盤の一役を担えるよう、全学体制で臨んでいる。自身はCSI当時も今も変わらず、コンテンツ搭載・公開環境を如何に安定して継続的に提供するかを考えている。今日の一歩が数年後の有機的な循環に貢献につながることを願って、今できる一つに注力していきたい。

寄稿の機会をいただいたこと、関係の皆様にお礼申し上げる。

（ふかがわ・まさひこ／山口大学図書館）

SCPJを振り返る

真中 孝行

1. はじめに

このたびSCPJについて振り返る機会を得たので、2006年のSCPJ発足から数年後に業務に携わった者として、当時の状況やその後の活動、今後の展開などについて記しておきたい。

2.1 CSI委託事業の概要

時系列を意識するため、年の記述が多いこ

とをお許しいただきたい。

国立情報学研究所（NII）のCSI（最先端学術情報基盤）委託事業は、2005（平成17）年度から2012（平成24）年度まで実施された¹⁾。

- 第1期: 2005（平成17）年度から開始
- 第2期: 2008（平成20）から2009（平成21）年度
- 第3期: 2010（平成22）から2012（平成24）年度

CSI委託事業開始以前は、機関リポジトリ（IR）の構築は黎明期にあり、国内における普及は限定的だった。

2.2 SCPJの活動

SCPJは、2006年7月に国立情報学研究所（NII）の委託事業として筑波大学・千葉大学・神戸大学の3大学により発足した（2008年度からは東京工業大学が加わり、4大学で活動）²⁾。

SCPJは（Society Copyright Policies in Japan）の略で、正式名称は「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト」である。その主たる活動は「日本の学協会著作権ポリシーデータベース」として広く知られている。しかし、SCPJデータベースの作成・公開以外にも学協会との情報共有・意見交換なども行っていた（オープンアクセスに関する理解促進とOA方針検討支援を目的として、ワーキングショップやセミナーの開催、個別に学協会に働きかけなど）。

2.3 SCPJ活動のきっかけ

日本でIRの機運が高まり始めたのは2005年頃である。

研究論文を安定的に長期保存するため、大学等の研究機関が、所属研究者の学術論文を収集・公開するIRが普及し始めた。しかし、IRで論文を公開するには、学術雑誌の発行

元である学協会の著作権ポリシーを確認する必要があった。欧米では出版社単位で著作権ポリシーがデータベース化されていた（SHERPA/RoMEO）が、日本では学協会単位でのデータベースが必要だった。

2.4 SCPJデータベース

初期データは国立大学図書館協会の学術情報委員会の小委員会であるデジタルコンテンツ・プロジェクトが2005年度に実施した、学協会に対する調査（以下、DCP調査）を元にしていた³⁾。

SHERPA/RoMEOのオープンアクセス（OA）方針を参考にし、方針を識別しやすいようカラーで分類。Green、Blue、Yellow、Whiteに加え、SCPJ独自にGrayというカラーを追加した。

2007年3月28日、Webサイトで初めて公開した。

2.4.1 SCPJデータベースの特徴

- ・SHERPA/RoMEOは主に欧米の出版社を対象としているのに対し、SCPJは日本の学協会を対象としている。
- ・SHERPA/RoMEOは出版社ごとに著作権ポリシーが作成されているのに対し、SCPJは雑誌ごとに著作権ポリシーが作成されている。

2.4.2 SCPJデータの作成

筑波大学が中心となり、DCP調査を基礎とした学協会の著作権ポリシーを、「学会名鑑」掲載の学協会を対象にアンケート調査を実施し、OA方針を更新していく。

2.4.3 当時のSCPJデータベースの課題

- ・Webサイト公開時、学協会単位で著作権ポリシーを検索可能としていたが、雑誌単位でポリシーを設定しているケースが多かった。

- ・データの更新のための悉皆調査の実施には、多大な時間と費用がかかること、また、学協会の担当者が頻繁に交代するため、最新情報の維持が困難という問題もあった。

これらの問題を解決するため2009年度には学協会単位に加え、雑誌単位でOA方針を検索できるようにした。また、OA方針データを筑波大学以外からも更新可能にする入力インターフェースを実装した。これにより、SCPJデータベースのサーバを有する筑波大学以外の学協会や機関リポジトリ担当者自身がSCPJデータベースにデータを反映することが可能となった。

ほかにも外部情報提供用APIを開発・実装し提供することで、他システムからのデータ参照をWeb画面以外からも行えるようにした⁴⁾。

3.1 CSI委託事業終了以後

2012年度の事業終了後もSCPJデータベースは筑波大学のWebサイトで2019年度まで公開を続けた。

事業終了前から、サーバ及びデータの維持管理についてNIIと相談を重ねたが、当面筑波大学で公開を続けることになった。

ただし、その検討は機関リポジトリ推進委員会⁵⁾（2013から2017年度）、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）に引き継がれ、現在（2025年）に至る。

2020年3月23日にJPCOARに運用が引き継がれ、現在はGoogleスプレッドシートで公開されている。

スプレッドシートのデータは島根大学の「日本の学協会の著作権ポリシー確認ツール」で活用しやすくなっている⁶⁾。

3.2 著作権ポリシー問合せとその更新

著作権ポリシーは基本的に出版社や学協会の雑誌、またはWebサイトで公開されてい

るケースが多く、その表現方法等にも差異があるため、それらを見やすく、集約したデータベースの需要は多いはずである。

ただし、実際に網羅的、継続的に調査を行うことの困難さは理解を示してもらえることと思う。

「当時のSCPJデータベースの課題」でも述べたが、学協会への問合せはどうしても手間であったり、学協会から著作権許諾を得られるものの申請書の提出が必要だったりする。学協会事務局は専任の方がいるところもあれば、結構な頻度で持ち回りで移動していくなど連絡に難があることも多い。過去にやり取りしていた情報が次の学協会担当者に引き継がれず、再度はじめから説明するケースもままあった。

OAを推進するため、機関リポジトリ担当者は著者や学協会（著作権者）に問い合わせるが、それは全関係者にとって大きなコストである。この部分を補うシステムとしてSCPJデータベース利用のメリットがある。

日本語論文のIR登載を進めるためには、著作権ポリシーを簡単に参照できる仕組みを作ることはもちろん、機関リポジトリ運営側、学協会とともにOAへの取り組みの重要性についてお互いの認識を高めるための地道な取り組みが重要である。

3.3 その他のCSI委託事業

筑波大学が関係していたその他のCSI委託事業に関連して、現在に通じるものについて言及しておきたい。

先にSCPJのデータベースサーバの学外移転の構想があったことに触れたが、同時期にCSI委託事業として実施された「全国遺跡資料リポジトリ」（代表機関：島根大学）については、そのシステムを2015年度から「全国遺跡報告総覧」として奈良文化財研究所に引き継がれた成功事例といえる。

また、SCPJのデータが重要な役割を果た

していた「文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発」(代表機関: 九州大学) では効率的な業務フローが構想・実装されており、現在のOAアシスト機能へと根底の思想においてつながったものと考えられる。

CSI委託事業の中には存在が見えにくくなつたものもあるが、当時の考え方は現在に至るまで通用していると見ることもできよう。

4. おわりに

ここまでSCPJを振り返って来た。SCPJがCSI委託事業のひとつとして今尚残っていることで成功の裏付けとなるかわからないものの、今まで受け継がれてきたことに大きな喜びを感じる。近年のOA加速化の動きもあり、あらためて必要性が認識してきたとも言える。2024年度末には新SCPJの公開が予定⁷⁾されており、この機能向上についても大いに期待したい。

注

- 1) 小林廉直, 森いづみ. 実りある収穫を目指して ~CSI学術機関リポジトリ構築連携支援事業から見た国内機関リポジトリの状況. <https://doi.org/10.20722/jcul.33>, (参照 2024-12-22)
- 2) 大澤類里佐, 中山知士. SCPJプロジェクトの活動と課題: 学協会著作権ポリシーデータベースの構築を中心に. <https://doi.org/10.20722/jcul.85>, (参照 2024-12-22)
- 3) 斎藤未夏. SCPJプロジェクトの取組み 学協会のOA方針の策定支援を目指して. SPARC Japan news letter, (3), 1-4. <https://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/html/3/fal.html> (参照 2024-12-22)
- 4) 国立情報学研究所. 変容する学術情報流通、進展する機関リポジトリ 学術機関リポジトリ構築連携支援事業第2期報告書.

https://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/pdf/csi_ir_h20-21_report.pdf, (参照 2024-12-22)

- 5) 加藤信哉. 機関リポジトリ推進委員会の活動について: 大学の知の発信システムの構築に向けて. 図書館雑誌, 108 (12), 796-799.
- 6) 島根大学. 日本の学協会の著作権ポリシー確認ツール. https://app.lib.shimane-u.ac.jp/policy_checker/scpj.php, (参照 2024-12-22)
- 7) JPCOARコンテンツ流通作成作業部会. 学協会著作権ポリシーデータベース(SCPJ)の改訂について. <https://doi.org/10.34477/0002000413>, (参照 2024-12-22)

(まなか・たかゆき／筑波大学附属図書館)

議事要録

2024/2025年度 第2回全国委員会

日時：2024年12月22日（日）15:00-17:10

場所：オンライン（Zoom）

出席者（敬称略）：中筋（北海道地域グループ）、鈴木宏子（千葉地域グループ[代理]）、下山（東京地域グループ）、中川（東海地域グループ）、長坂（京都地域グループ）、吉田（大阪地域グループ）、徳田（兵庫地域グループ）、諏訪（広島地域グループ）、柿原（九州地域グループ）、楫（学術基盤整備研究グループ）（以上、グループ推薦全国委員）、赤澤、有馬、和知、上村（以上、常任委員）、青山、澤木、松原（以上、常任（特定）委員）

組織通信

10-12月分（2024/10/1-2024/12/31）（敬称略）

○入会

無所属

大川 竜輝

○退会（2024/2025年度末で退会）

東京地域グループ

大場 高志

高池 宣彦

兵庫地域グループ

飯島 祐子

以上、現勢323名

2024/2025年度 第4回常任委員会

日時：2025年1月12日（日）10:30-11:30

場所：オンライン（Zoom）

出席者（敬称略）：楫、赤澤、上村（以上、常任委員）、澤木、松原（以上、常任（特定）委員）

◆議事の詳細は以下からご覧ください。

<https://www.daitoken.com/committee/>

□大学図書館研究会出版部 (出版物購入・問い合わせ窓口)

〒305-0042 茨城県つくば市下広岡410-7 マザータンク気付

E-mail : shuppan@daitoken.com

<出版物購入代金等振込先> 三菱UFJ銀行 越谷駅前支店 普通口座: 1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局

〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ダイヤビル2F

E-mail : dtk_office@daitoken.com

<会費振込先> ゆうちょ銀行 振替口座: 00190-2-79769 大学図書館研究会

事務局組織担当より

新規会員募集中！

日頃より組織運営にご理解、ご協力を頂きましてありがとうございます。

会員の皆さまの周りに、大図研にご興味をお持ちの方はいらっしゃいませんでしょうか。

もしくは知見を拡げたい、図書館関係者とのつながりを増やしたい、学べるイベントに参加したいといった意欲をお持ちの方がいらっしゃいませんでしょうか。

その方々を、ぜひ大図研にお誘いください。

ご入会に関してご不明な点がありましたら、お気軽に組織担当までご連絡ください。

一人でも多くの方のご連絡を心よりお待ちしております。

事務局組織担当: soshiki@daitoken.com

大学図書館研究会 入会案内・入会申込ページ

https://www.daitoken.com/admission_guide/index.html

会員情報（メールアドレス、ご所属など）について変更があった場合も、組織担当までご連絡ください。下の会員専用のページにも会員情報変更の届出フォームを用意しています。

会員専用ページ <https://www.daitoken.com/publication/kaiho/>

ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

皆さまからの投稿をお待ちしております

本会報『大学の図書館』は、大学図書館に係る動きを会員間で共有するための媒体です。

日常の業務実践や活動報告、大図研の活動や大学図書館をめぐる諸問題についての主張など、会員の皆様からの投稿を募集しています。

目安として、1記事あたり、1,600字程度（仕上がり2ページ）ですが、ご相談に応じます。また、掲載時期もご相談に応じます。

まずは、会報編集委員会 dtk_kh@daitoken.com にお問合せくださいませ。

(会報編集委員会)